

## DBとスチュワードシップ・コード

6月に閣議決定された「未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—」には、DBによるスチュワードシップ・コード受入れの促進などを通じて、企業年金等の普及・充実を図ることが盛り込まれている。

確かに、DBによる運用機関のスチュワードシップ活動のモニタリングや効果的なエンゲージメントの働きかけは、運用機関の競争を促し、投資先企業の成長や中長期的なリターン向上の可能性を高める。そして、DBの実質的な運用リスク負担の軽減を通じて、DBの普及・拡大も期待できることになる。

ただその一方で、スチュワードシップ・コードの受入れに伴う業務負担が過大となるようであれば、受入れ表明は広がらず、場合によっては、DB離れを助長し、DBによる運用機関の監視機能を低下させることにもなり兼ねない。

こうした事態を避けながら、インベストメント・チェーンにおけるDBの役割を拡充していくには、業務負担が抑制された効率的で実効性のある監視・働きかけのあり方を、DB全体の課題として継続的に検討・共有していくことが必要だろう。その先に、好循環が生み出されることに期待したい。

### 《目次》

- ・ (年金制度) : 最近の雇用情勢と公的年金財政への影響
- ・ (日本経済) : 19年10月にどのようにたどり着くか～消費税をめぐる2つの論点
- ・ (不動産投資) : 総人口の減少を緩和した国内の外国人人口の増加